

ESG・SDGSコンサル

～サステナブルな経営に向けて～

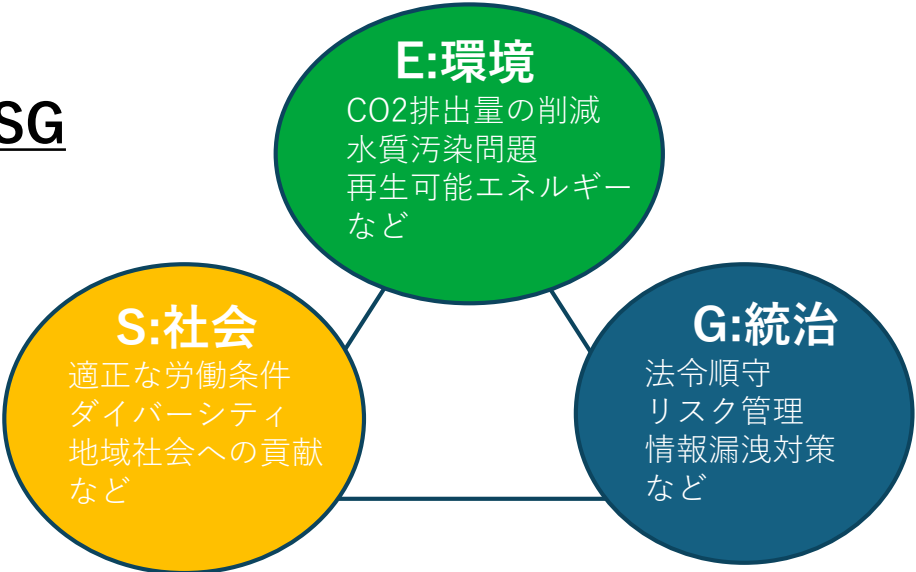


01. SDGsとは？ESGとは？

SDGs

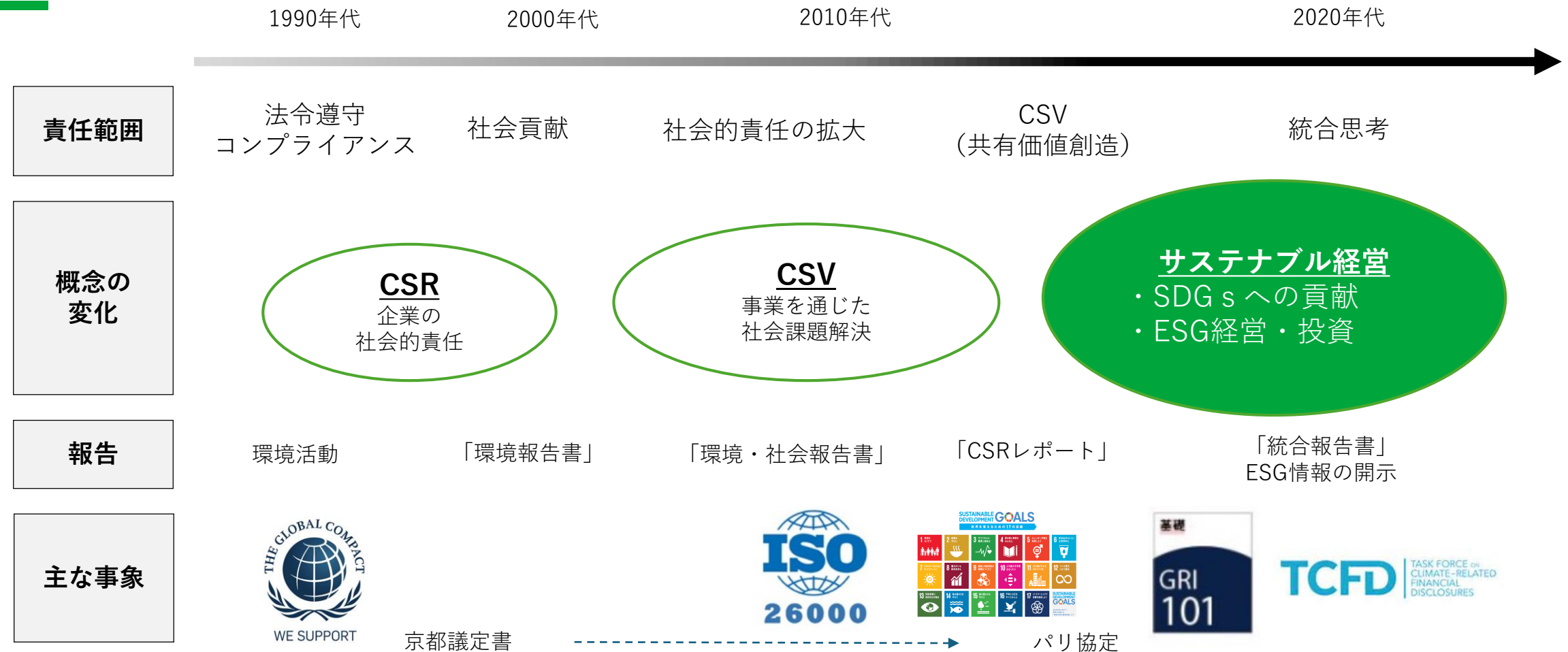


ESG



意味	持続可能な開発目標 (17の目標とそれを達成するための169のターゲットから構成)	E：環境、S：社会、G：ガバナンスへの取り組み (企業の長期的な成長を測るための非財務情報指標)
	2030年までに「持続可能でよりよい世界」を実現する	ESGに積極的に取り組む企業を増やし、世界規模の環境問題・社会問題を解決する
	- ESGなどによって実現する「ゴール」 - ESGよりも対象の範囲が広い(国や自治体も含まれる)	- SDGsの実現に向けた「プロセス」の1つ - 対象は「企業」や「投資家」

02. 社会の動き



企業にはサステナブル経営に向けた様々な「トランスフォーメーション（変革）」が迫られています。

03. ESG/SDGsに取り組む理由

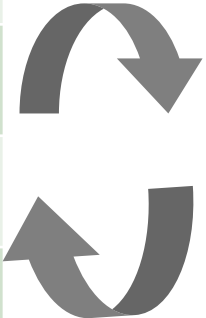


企業に求められる**責任、役割**の高まり

社会問題への関心が高まる中、各ステークホルダー※からの要望もあり、
中小企業への影響が加速しています。

※顧客、取引先、地域社会、投資家、政府、従業員など

04. 企業への影響

経営力	取り組まないことによる「リスク」		取り組むことによる「チャンス」
ヒト	新規採用が困難		従業員の誇り
モノ	ブランド力がない、コモディティ化		消費者の信頼
カネ	資金調達、投資が集まらない		資金が集まってくる
情報	異業種とのコラボやナレッジ共有が不足		異業種とのコラボやナレッジ共有が活発
時間	今まさにやるべきことがわからない		やるべきことが明確になっている
取引先	取引先の喪失		取引先との関係強化
全体	企業イメージの低下		企業イメージの向上

正面から取り組むことで企業のチャンスにつなげることができます！

05. 課題解決のお手伝い

こんなお悩みを抱えていませんか？



SDGsって何かいまいちわからない



何から取り組めばいいかわからない



人力的に取り組む余裕がない



取引先と関係強化をしたい



自社にあった目標がわからない



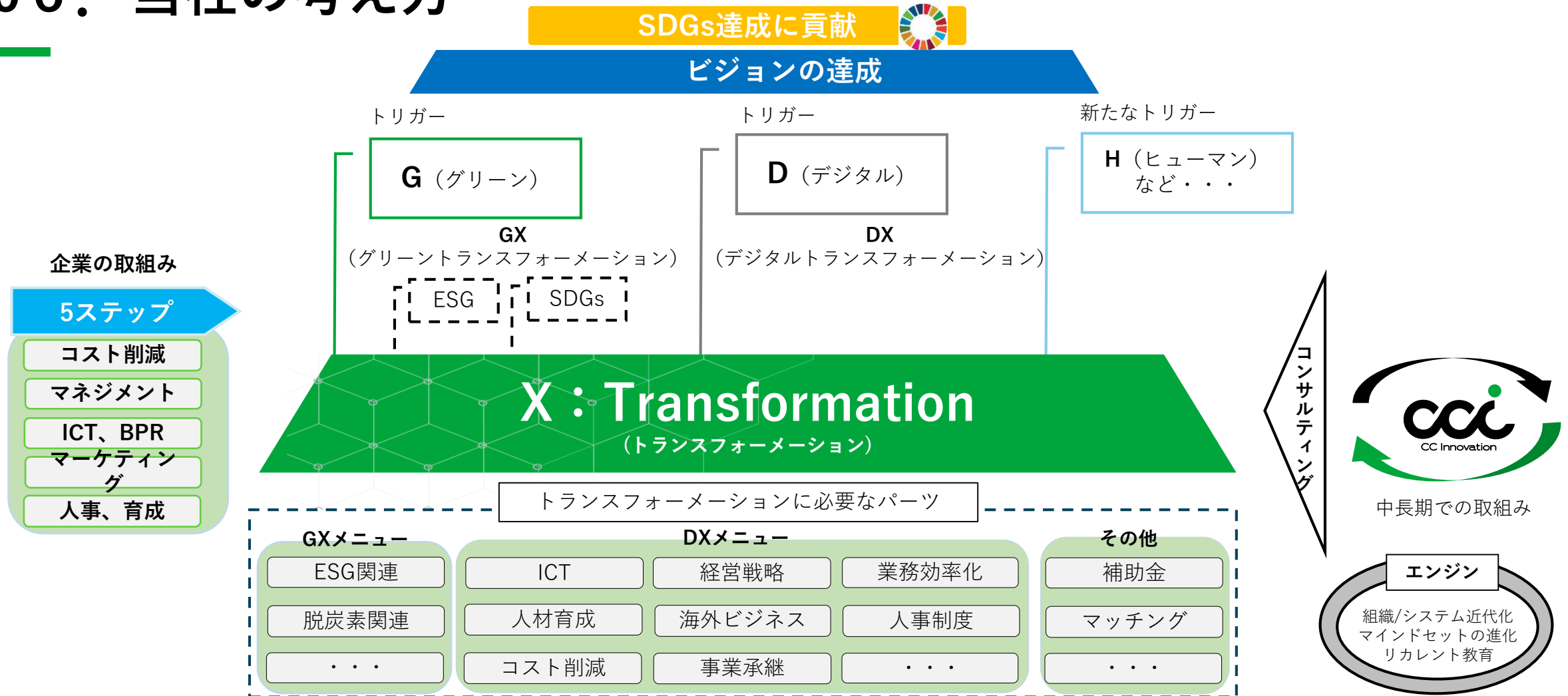
企業イメージを向上したい



社内での理解を深めたい

解決をCCイノベーションがお手伝いします！

06. 当社の考え方



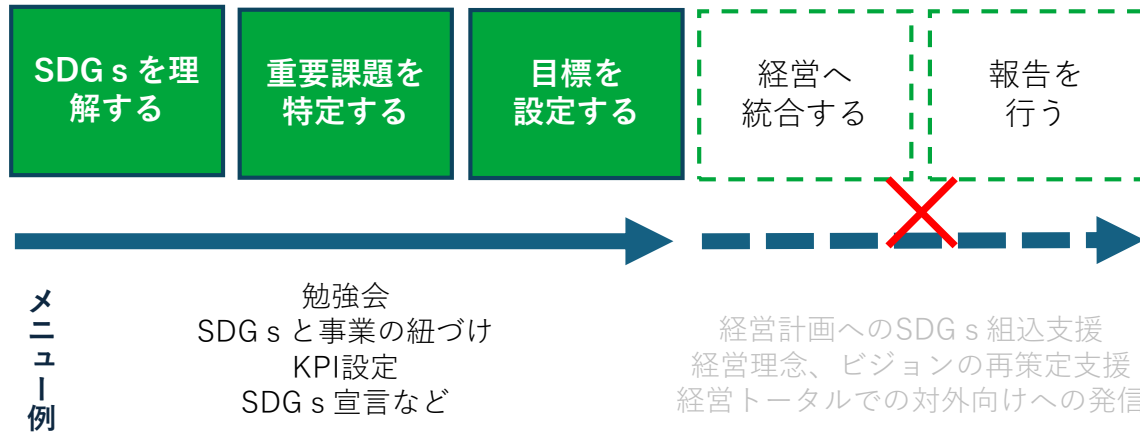
「X：トランスフォーメーション」を土台に、旗（G：グリーン、D：デジタルなど）を立て、目指す姿に向けて取り組む結果としてSDGs達成に貢献します。

07. 当社の特徴

SDG s やESGだけを目的としていません

一般的なコンサルティング

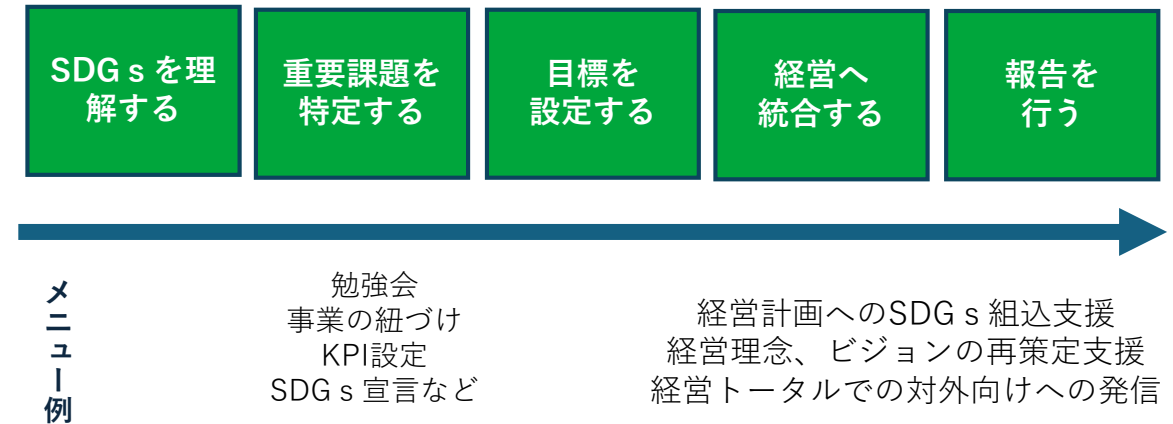
SDGs宣言を目指す



SDG s 宣言はできたけど、
実際の経営には活かしきれていない…

当社のコンサルティング

経営として実践する



「経営への統合」、「全社改革の実践」、「PDCA」、
「ESG経営の実践、結果的にSDG s の達成」

当社概要についてはこちらの動画をご覧ください！
[株式会社CCイノベーションのご紹介 - YouTube](#)



08. 当社が提供するソリューション

	<u>1.0</u>	<u>2.0</u>	<u>3.0(当社の考え)</u>
対象	SDG s やESGについて 何から始めればいいのか わからない	SDG s やESGの自社の 取組みの姿勢を示したい	SDG s やESG、経営ビジョンも含 めた全体整理の上、変革したい
概要	まずはSDG s、ESGの考え方 から理解します	目的を明確にしないと、宣言を して終わるだけになる懸念があ ります。また、汎用向けなため、 企業特色があまり出ないことも あります。	経営の本質を捉え、全社改革を実施 することで、持続可能な成長に繋がる 組織へと変革します。ESG経営の 運用実現性も高まりやすい。
ソリューション 例	無料セミナー 社員向け勉強会開催	対外的な宣言支援など	ESG経営、SDG s 活用支援 個別課題への対応など
進め方	貴社	汎用	カスタマイズ
期間	—	2ヶ月程度	6ヵ月程度～
コンサルフィー	小	中	大

09. コンサルティングメニューの紹介

	コスト削減	マネジメント	ICT,BPR	マーケティング	人事	その他
E 環境	原価管理 各種コスト見える化		事務BPR ICT利活用 グループウェア導入 システム選定入替	新規事業計画 商圈分析		各種マッチング
S 社会		組織力強化研修 組織規程整備 アクションプラン 実行支援 業績管理制度構築 組織風土改革 人材育成体系整備	ICT勉強会	アンケート、 インタビュー調査	テーマ別研修開催 人材育成支援 人事制度構築 退職金制度構築	経営計画策定 SDGs導入 海外進出
G 統治	財務勉強会	経営理念策定 内部管理体制構築 BCP策定 コンプライアンス 研修	プロジェクト マネジメント支援	営業マネジメント	人材紹介	事業承継 資本戦略

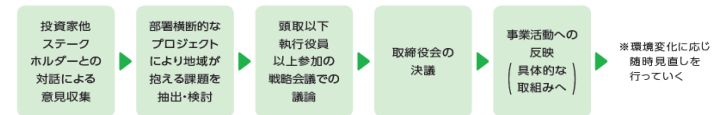
【参考】北國銀行の取組事例

価値創造への成長戦略

ESG取組み方針

北國銀行は、事業活動を通じてESG（環境・社会・ガバナンス）課題の解決に積極的に取組むことで、地域社会をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な社会を実現することを目指します。事業活動を通じたESG課題解決と、持続的な収益向上の好循環により、企業理念「豊かな明日へ、信頼の架け橋を〜ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます〜」の実現につながると考えています。

マテリアリティの特定プロセス



ESG取組み方針とマテリアリティ

	ESG取組み方針	マテリアリティ	関連するSDGs	具体的な取組み	参照ページ
環境 	地域と共に持続的に成長することを目指し、事業活動において環境へ配慮します。地域金融機関として、全てのステークホルダーと連携・協働を図りながら気候変動リスクへの対応や環境保全活動などに、自主的、継続的に取組むことで、低炭素循環型社会の実現を目指します。	気候変動対応、環境保全		- 本業を通じた環境保全への取組み - 企業活動を通じた環境負荷の低減 - 気候変動対策	環境を意識した経営戦略 ▶ P26～P29
社会 	地域の価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成、多様性のある人材活用を通じ、全てのステークホルダーと協働することで、社会が抱える課題に取組むとともに、新しい価値を創造します。	地域経済活性化への貢献 地域のクオリティ向上に貢献できる人材の育成		- キャッシュレス・デジタル社会創出への貢献 - 金融機能の安定性の維持 - コンサルティング機能の発揮 - ライフプラン・資産形成サポート	キャッシュレス・デジタル社会の創出に向けた戦略 ▶ P32～P35 法人向け戦略 ▶ P36～P39 個人向け戦略 ▶ P40～P43
ガバナンス 	全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させ、企業価値向上を図るとともに、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底します。	株主・投資家との対話による経営の透明性の向上		- 業務効率化 - DXを活用したコーポレート・トランスフォーメーションによる社内情報および社内議論プロセスの見える化 - コーポレートガバナンス体制 - リスク管理体制・コンプライアンス - 資本戦略	デジタルトランスフォーメーション ▶ P54～P57 コーポレート・ガバナンス ▶ P58～P67 リスク管理体制への取組み ▶ P68～P69 コンプライアンスへの取組み ▶ P70～P71 企業価値向上への取組み ▶ P72～P73

【参考】北國銀行の取組事例

ESGデータ

環境(E)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境関連指標					
CO ₂ 排出量 (t)	7,711	7,466	6,438	6,131	6,292
電気使用量 (千kWh)	11,934	11,570	10,788	10,286	11,306
ガソリン使用量(kl)	260	259	269	249	206
水道使用量 (t)	72	74	65	64	63
保有車両に占めるEV・HVの割合 (%)	4.7	5.2	7.5	8.5	9.3

社会(S)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員					
従業員数 (人)	1,782	1,798	1,782	1,750	1,741
男性 (人)	1,118	1,101	1,065	1,012	991
女性 (人)	664	697	717	738	750
平均年齢 (歳)	40歳09ヵ月	40歳11ヵ月	41歳01ヵ月	41歳01ヵ月	41歳03ヵ月
男性 (歳)	43歳06ヵ月	43歳05ヵ月	43歳04ヵ月	43歳04ヵ月	43歳04ヵ月
女性 (歳)	36歳01ヵ月	37歳01ヵ月	37歳10ヵ月	37歳11ヵ月	38歳06ヵ月
平均勤続年数 (年)	17年04ヵ月	17年04ヵ月	17年02ヵ月	17年02ヵ月	17年04ヵ月
男性 (年)	20年 0ヵ月	20年 0ヵ月	19年09ヵ月	19年11ヵ月	20年 0ヵ月
女性 (年)	12年09ヵ月	13年01ヵ月	13年05ヵ月	13年06ヵ月	13年09ヵ月
月間平均時間外労働時間 (時間)	2:01	1:43	2:17	2:57	3:05
入行3年離職率 (%)	15	14.1	18.2	—	—
年間有給休暇取得日数 (日)	12.5	12.1	13.4	15.9	17.1
有給休暇取得率 (%)	62.3	60.5	60.9	72.3	77.7
育児休業取得率 (%)					
男性 (%)	0	0	0	4.3	23.0
女性 (%)	100	100	97.7	100	98.0
育児休業明け復帰者数 (人)	27	17	29	42	44
内育児短時間勤務取得者数 (人)	15	7	14	30	26

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員					
女性従業員比率 (%)	37.3	38.8	40.2	42.2	43.1
女性管理職比率 (%)	7.3	9.2	11.7	13.9	14.6
女性役員比率 (%)	31.2	34.2	37.5	38.4	40.4
女性新卒採用率 (%)	61.7	51.6	50.9	64.9	45.8
キャリア採用比率 (%)	9.1	12.3	12.7	10.9	25.0
障がい者雇用率 (%)	2.27	2.26	2.48	2.34	2.79

人材開発					
離職資格取得者数 (人) (累計)	282	321	364	403	431
自己啓発費用補助 (人)	55	72	88	178	208
自己啓発費用補助 (百万円)	3	5	5	9	26
MBA取得者数・挑戦者数合計 (人) (累計)	2	2	3	3	24

健康経営					
特定健診受診率 (%)	90.9	92.5	93.1	93.4	92.1
特定保健指導実施率 (%)	44.5	64.3	64.8	72.9	71.3
健康イベント参加者数 (人)	18	376	579	709	537
喫煙率 (%)	21.4	20.5	19.2	17.7	17.5

金融経済教育					
実施回数 (回)	—	46	58	62	19
受講者数 (人)	—	588	1,054	1,534	1,374

コーポレート・ガバナンス(G)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役の人数・活動状況					
取締役 (人)	16	17	17	17	15
社外取締役比率 (%)	25.0	23.5	23.5	29.4	33.3
女性取締役比率 (%)	6	5	5	11	13
取締役会平均出席率 (%)	99.5	98.2	97.1	98.5	98.9

CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングにつ
いての詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローよろしくお願いいたします！

Quality Company, Good Company. ともに、未来へ。

北國FHDグループ



ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。